

資料 4-4

■調査・研究を踏まえた第2期計画に向けた課題等

調査・研究の動向に着目し先端的、先導的調査研究や機構解明など基礎的研究成果を有機的に結びつけ対策に応用していく必要がある。

また、社会経済状況や環境の変化、琵琶湖のあり方に対する考え方の変化を考慮した検討も必要である。

対策保全分野に位置付けられるテーマの他、先端的・先導的学際領域、在来漁など漁業被害などの水産分野、水質汚濁機構、流域の生態系など横断的領域をテーマとした研究も多く見られる。

テーマとしては、在来種の保存や流域生態系の保全・再生、水質保全・水質汚濁機構解明、レジュームシフト、微量化学物質等があった。

滋賀県琵琶湖総合保全学術委員会での検討

「新マザーレイク 21 計画」の方向性(課題)について大きな柱として次の2つが議論されている。

○琵琶湖流域生態系の保全・再生

琵琶湖とその集水域(流域)をひとつの系(システム)として捉え、システム全体をとじて保全していくことを目指す。第1期計画において設定した「水質保全」、「水源かん養」、「自然的環境・景観保全」の3つの柱を「琵琶湖流域生態系の保全・再生」としてひとつにまとめる。

○暮らしと湖の関わりの再生

現在まだ残っている自然環境の保持、地域の人々の琵琶湖をはじめとする水辺環境の一層の賢明な利用と暮らしが湖に近づくこと、湖への関心、理解するためそれぞれの地域での暮らしのあり方を見直す。

さらに、他の主要な課題としては、「琵琶湖の価値の見直し」、「政策評価に基づく事業の優先順位づけ」、「分野や部局を超えた取り組み」、「ポジティブなイメージの積極的な発信」が挙げられている。

以上のようなことから、現行計画の保全対策分野は「水質保全」、「水源かん養」、「自然的環境・景観保全」であったが、これらを「琵琶湖流域生態系の保全・再生」としてとらえ、「暮らしと湖の関わりの再生」なども検討していくことについても議論されている。

関係機関ヒアリングでは、以下についての指摘があった。

○ 水質調査を始めとしたモニタリングが国土交通省、滋賀県、水資源機構や各学研機関によって継続して実施されているが、調査の合理化によるコスト縮減、全体の調査計画の策定とともに、先端的学際領域でのモニタリングデータの蓄積、研究プラットフォームの構築を進めると必要である。

○ フィールドレポーターやはしかけなど地域社会に浸透する活動によって、コミュニティや世代間での琵琶湖に対する思いの継承などを社会全般に広めていくことに貢献することや国際会議や展示会などを通じた国際貢献が今後一層求められる。